

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	8 土木費
施政方針	1 交通安全施設の整備と安全教育の推進		項	2 道路橋梁費	
			目	2 交通安全対策費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内全域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する

3. 事業の内容

・交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

2. 工事 5,132千円
【内訳表】

事業内容	事業費	備考
1 交通安全施設整備工事	3,182	
道路反射鏡	1,169	6箇所(棚原、翁長2、桃原、与那城、小波津)
区画線等	2,013	横断歩道L=247.1m、横断歩道予告線L=322.0m 停止線L=38.1m、外側線L=2900m 中央線(破線)L=58.5m、止まれ(文字)L=12.5m スクールゾーン(文字)L=107.5m、(上下実線)L=50.5m
2 道路照明灯設置工事	1,950	
道路照明灯	1,050	6基(森川2、小波津、兼久、呉屋、桃原)
防犯灯	900	8基(桃原、小那覇3、我謝、森川、小波津、与那城)
計	5,132	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	16,095	16,438
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	7,075	7,305
一般財源	-	9,020	9,133

1. 事業名等

事業名	防災対策事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	小橋川 健次		
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			
施政方針	2 消防・防災体制等の確立		予算科目	会計	1 一般会計
				款	2 総務費
				項	1 総務管理費
				目	1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る

3. 事業の内容

・地域防災計画の計画的実施。
・不発弾処理。
・防災会議及び国民保護協議会の設置
・関係団体への負担金支出

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等						関連計画等	西原町地域防災計画

4. 平成25年度事業の成果

【不発弾処理の状況】

- 平成25年9月2日(月) 桃原地内 125kg爆弾処理(2発)
- 平成25年9月2日(月) 池田地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発)
- 平成26年2月2日(日) 棚原地内 米国製5インチ艦砲弾(黄燐発煙弾)処理(1発)

【大雨、台風対策等災害の状況(西原町)】

- 平成25年5月15日(水) 大雨・洪水警報に伴う警戒
- 平成25年5月17日(金) 幸地地内土砂災害に伴う警戒
- 平成25年5月23日(木) 大雨・洪水警報に伴う警戒(土砂崩れ・床上浸水あり)
- 平成25年6月5日(水) 南西石油の油漏れによる火災発生事案
- 平成25年10月5日(土) 台風第23号に伴う警戒
- 平成25年10月9日(水) 南西石油の配管設備の不具合による火災発生事案
- 平成25年10月23日(水) 台風第27号に伴う警戒

【負担金】

- 沖縄県防災行政無線運営協議会負担金 (129千円)
- 沖縄県防災情報システム負担金 (80千円)

【防災事業】

- 西原町防災マップ印刷費(15,000部) 457千円
- 防災行政無線システム整備工事 精算払 176,907千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	98,247	180,293
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	76,032	143,038
	地方債	18,900	35,300
	その他特定財源		
一般財源	-	3,315	1,955

1. 事業名等

事業名	東部消防組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	小橋川 健次	予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	9 消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立		項	1 消防費	
			目	1 常備消防費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町 					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
根拠法令等	消防組織法第6条、			関連計画等	千円

4. 平成25年度事業の成果

【負担金】			(単位:千円)
	平成25年度	平成24年度	
西原町	491,721	483,812	
南風原町	418,011	411,381	
与那原町	222,489	218,917	
合計	1,132,221	1,114,110	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	483,812	491,721
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	483,812

1. 事業名等

事業名	資源ごみ回収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		項	2 清掃費	
			目	1 清掃総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	資源ごみの適正処理→ごみ減量化
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。

3. 事業の内容

各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。
・資源ごみ回収車 6台で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画(総理府告示)

4. 平成25年度事業の成果

【容器包装リサイクル法に基づく分別収集事業】

収集項目	平成25年度	平成24年度
紙類	160,140 kg	131,085 kg
アルミ缶	6,847 kg	7,116 kg
スチール缶	37,287 kg	37,386 kg
ワンウェイビン	234,734 kg	236,041 kg
リターナルビン	20,348 本	20,267 本
PETボトル	103,005 kg	97,720 kg
古布類	45,340 kg	45,800 kg
合計	607,701 kg	575,415 kg

木枝類(公共)	587,883 kg	394,591 kg
木枝類(民間)※	121,362 kg	63,630 kg
合計	709,245 kg	458,221 kg

※但し、資源ゴミとして個別回収した分は計量していないため、含まれていない。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	28,000	27,987
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	26,932	25,663
	一般財源	-	1,068

1. 事業名等

事業名	ごみ袋有料化事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		項	2 清掃費	
			目	1 清掃総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。

3. 事業の内容

家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。又、住民に納めて頂いた、ごみ処理手数料を、ごみ減量化推進事業費として還元する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成25年度事業の成果

【ごみ袋有料化事業】
平成25年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋 特大 37,600枚、大 1,234,600枚、中 378,300枚、小 83,700枚
 もえないごみ袋 中 64,200枚、小 37,300枚
 粗大ごみ処理券 大 2,864枚、小 4,798枚

平成25年度	内容	単位:kg	出典
	平成25年度ごみ搬出量(※)	9,985,230	東部清掃施設組合
	平成26年3月31日現在の人口	34,942	町民生活課
	町民1人当たりのごみの排出量	285	

平成24年度	内容	単位:kg	出典
	平成24年度ごみ搬出量(※)	10,222,600	東部清掃施設組合
	平成25年3月31日現在の人口	35,101	町民生活課
	町民1人当たりのごみの排出量	291	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	18,635	17,431
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源		9,609	15,000
一般財源	-	9,026	2,431

1. 事業名等

事業名	一般廃棄物収集運搬事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		項		2 清掃費	
			目		2 塵芥処理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	西原町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。

3. 事業の内容

家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部清掃施設組合への搬入業務を委託(5業者)
塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	48,900 千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成25年度事業の成果

【一般廃棄物収集運搬事業】

		平成25年度	平成24年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,524 t	5,748 t
	不燃ごみ	204 t	214 t
	粗大ごみ	75 t	74 t
事業系ごみ	可燃ごみ	4,095 t	4,157 t
	不燃ごみ	28 t	28 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
計		9,926 t	10,221 t

し尿	5,510 kl	5,450 kl
----	----------	----------

5. 事業費

(単位:千円)

		率	24年度決算	25年度決算
財源内訳	事業費	-	48,900	48,900
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	48,900	48,900

1. 事業名等

事業名	東部清掃施設組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		項	2 清掃費	
			目	2 塵芥処理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を適切処理することで住みよい環境を作る

3. 事業の内容

各家庭より排出される(可燃、不燃、危険、粗大)ごみを適切処理及びし尿処理
 東部清掃施設組合において、可燃ごみに関しては、西原町、与那原町、南城市のごみを焼却処理し、不燃・危険・粗大ごみに関しては、西原町、与那原町のごみを破碎・圧縮処理を行う。また、し尿処理に関しては、西原町、与那原町、南風原町、中城村、北中城村のし尿を処理する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成25年度事業の成果

【東部清掃施設組合負担金事業】

単位: 千円

	平成25年度	平成24年度
議会総務費	22,309	21,378
し尿処理施設整備費	40,404	8,590
建設公債費	30,035	26,565
塵芥処理費	121,647	124,023
し尿処理費	20,559	28,989
予備費		2,988
H23年度明許繰越費		△ 5,810
H23年度繰越金調整	△ 14,353	
合計	220,601	206,723

5. 事業費

(単位: 千円)

事業費	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	206,723	220,601
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	206,723	220,601

1. 事業名等

事業名	最終処分場建設負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	5条	安全で環境にやさしいまちづくり			款 4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		項 2 清掃費		
			目 2 塵芥処理費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	中間処理場(東部清掃)より排出される焼却残渣を適切処理する為
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	中間処理場(東部清掃)より排出される焼却残渣を適切処理することで住みよい環境を作る

3. 事業の内容

南部地区焼却施設(東部清掃施設組合・糸豊清掃施設組合・島尻消防清掃施設組合)より排出される残渣(焼却残渣・不燃残渣・溶融残渣)の受け入れ及び処理の為
 サザンクリーンセンター推進協議会にて島尻環境美化センター跡地に最終処分場の建設を進め。平成30年度に完成予定である。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成25年度事業の成果

(単位:円)

	平成25年度	平成24年度
事務局運営負担金	3,491,000	3,489,000
ごみ処理事業負担金	6,973,000	7,364,000
合計	10,464,000	10,853,000

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24年度決算	25年度決算
事業費	-	10,853	10,464
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	10,853	10,464

1. 事業名等

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	会計	8 水道事業会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		予算科目	款
施政方針	4 上水道事業の充実		項目		
				目	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	棚原・徳佐田・翁長地域(西地区)、幸地・棚原・桃原・安室・我謝・与那城・兼久・小波津地
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定的な水の提供を行う

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・西地区区画整理地区内に送配水管L=8,520mを整備する。(整備期間H26~H29、総事業費200,784千円) ・老朽管更新事業、送配水管L8,920mを整備する(整備期間H24~H29、総事業費643,924千円) ・桃原配水池電気設装設備の基幹改良整備をする。(整備機関H22、総事業費36,083千円) 			
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度	総事業費	873,400 千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

(H25年度内)
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を行ったことにより水の安定供給が図られる。(翁長、幸地地内)

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	52,600	37,800
財源内訳			
国庫支出金	1/2	20,000	18,900
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	32,600	18,900

1. 事業名等

事業名	公共下水道特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款 8 土木費
施政方針	5 下水道事業の推進		項 4 都市計画費		
			目 3 公共下水道費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	下水道整備地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る

3. 事業の内容

下水道整備を行う公共下水道事業特別会計に町の負担分を繰り出す事業			
事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 56 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

4. 平成25年度事業の成果

単位:千円	
項目	事業費
元利償還事業	179,586
単独整備事業	6,028
その他	15,411
計	201,025

5. 事業費

(単位:千円)

		率	24 年度決算	25 年度決算
事業費		-	221,680	201,025
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源		-	221,680	201,025

1. 事業名等

事業名	下水道事業(維持管理費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計 4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5条	安全で環境にやさしいまちづくり			款 1 公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進		項 1 下水道管理費		
			目 2 維持管理費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	公共下水道
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料徴収事務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出 			
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

【使用料の推移】(単位:千円)		
	25年度	24年度
使用料(現年度)	87,613	85,593
維持管理費	53,702千円	
	25年度	24年度
台帳整備	978	1,000
新たに整備を行った区域		
<ul style="list-style-type: none"> ・坂田処理分区 ・呉屋処理分区 ・翁長処理区分 ・棚原処理区分 		

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	46,542	49,073
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	46,542	49,073
一般財源	-	0	0

1. 事業名等

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	会計	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		予算科目	1 公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進			項	2 下水道整備費
				目	1 下水道汚水整備事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。

3. 事業の内容

町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。

事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 44 年度	総事業費	19,645,535 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

4. 平成25年度事業の成果

【25年度までの執行額】

- ・9,456,159千円(総事業費の48%)

【主な工事箇所】

- ・坂田処理分区
- ・呉屋処理分区
- ・翁長処理区分
- ・棚原処理区分

【下水道接続補助金事業】
(単位:千円)

25年度	24年度
128件	44件(補助なし)
12,000	0

【中城湾南部流域下水道建設負担金】
(単位:千円)

25年度	24年度
21,520	76,469

5. 事業費

(単位:千円)

		率	24 年度決算	25 年度決算
事業費		-	456,631	416,894
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6/10・5/10	198,000	210,000
	地方債	公共100%,0% 流域100%	199,600	155,100
	その他特定財源			
一般財源		-	59,031	51,794

1. 事業名等

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予 算 科 目	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			会計
施政方針	5 下水道事業の推進		4 公共下水道事業特別会計		款
			1 公共下水道費		項
			2 下水道整備費	目	
			2 下水道雨水整備事業費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する

3. 事業の内容

西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。			
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成	年度	総事業費 4,170,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画

4. 平成25年度事業の成果

徳佐田地区雨水管渠工事 78m

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	56,661	111,745
財 源 内 訳	国庫支出金	18,000	60,000
	県支出金		
	地方債	12,000	40,000
	その他特定財源		
	一般財源	-	26,661

1. 事業名等

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予 算 科 目	会計	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	2 公債費
施政方針	5 下水道事業の推進		項		1 公債費	
			目		1・2 元金・利子	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う

3. 事業の内容

地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。

事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 74 年度	総事業費	12,342,731 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	

4. 平成25年度事業の成果

【地方債現在高】		平成25年度中償還額				単位:千円
項目	平成24年度末現在高(A)	平成25年度借入額(B)	元金(C)	利子(D)	合計(C+D)	平成25年度末現在高(A+B-C)
(1)公共下水道事業債	2,244,137	176,000	61,428	29,373	90,801	2,358,709
(2)流域下水道建設負担金事業債	1,713,998	19,100	63,454	25,332	88,786	1,669,644
合計	3,958,135	195,100	124,882	54,705	179,587	4,028,353

5. 事業費

(単位:千円)

	率	24 年度決算	25 年度決算
事業費	-	171,106	179,626
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	36,230	38,274
	一般財源	-	134,876